SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing

経済・金融市場見通し

2018年10月

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し：　国内

経済環境

- 日本経済については、米中貿易摩擦を巡る不透明感や災害の影響を背景に景気減速感を強めているものの、金融緩和政策の継続により緩やかな景気回復基調が続くと予想します。
- 物価については、9月の消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は0.9%（8月0.8%）と小幅に上昇しました。今後も前年比で1%弱の伸び率が継続すると考えます。
- 金融政策については、日銀は当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する方針を示していますが、今後長期金利の変動幅のさらなる拡大等について議論を深めると予想します。

債券市場

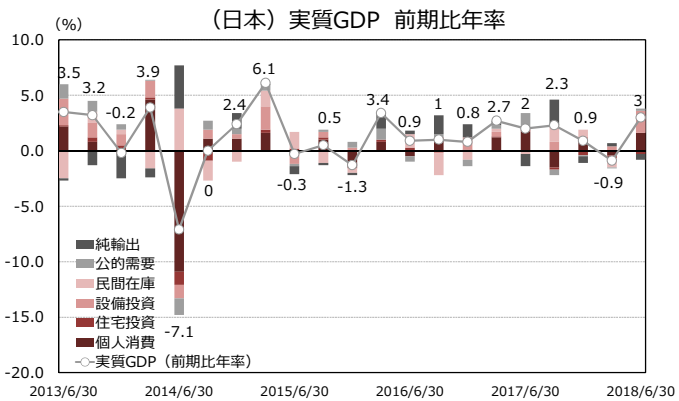
- 9月の国内債券市場の利回りは、欧米長期金利上昇や日銀が25年超の買入れオペを減額したことを受けて、超長期ゾーン中心に利回りは上昇しました。
- 国内債券市場の利回りは、当面、小動きながらも低下しにくい展開を予想します。
- 日銀は、当分の間、現行のきわめて低い長短金利水準を維持することを明確にする一方、長期金利の変動幅拡大を許容する姿勢を示しています。
- 貿易摩擦や災害の影響を受け景気減速感が見られるものの、緩やかな物価上昇や景気回復基調は継続していることから、日銀が許容する金利上昇余地を探る展開を予想します。

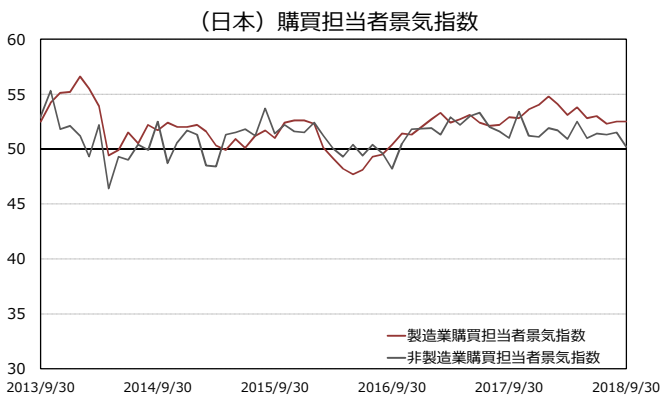
株式市場

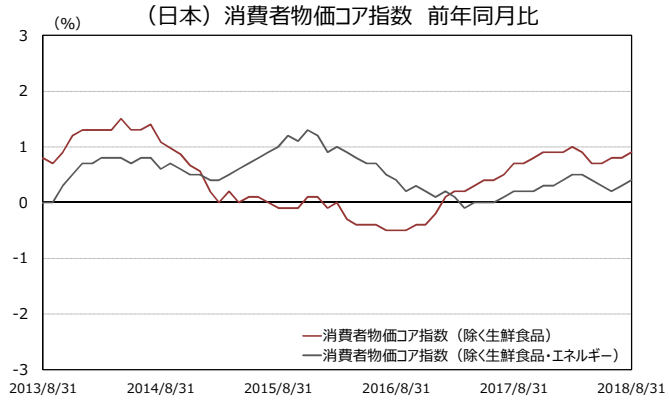
- 9月の国内株式市場は、貿易摩擦や新興国通貨安への懸念が一服し、反発しました。
- 国内株式市場は、今後も底堅く推移すると予想します。バリュエーションが海外市場対比で依然として割安であることに加え、企業による自社株買いや、政治・経済の安定を再評価する海外投資家の見直し買いなど良好な株式需給も支えとなることで、下値は限定的と考えます。
- 当面は、米中間に代表される貿易摩擦や英国のEU離脱の帰趨、世界的な金融政策の正常化に起因する新興国経済への影響などがネガティブ視され、株価が弱含む局面も想定されますが、グローバル経済は減速しつつも拡大を維持できると予想しており、国内企業の増益基調は継続すると見ています。

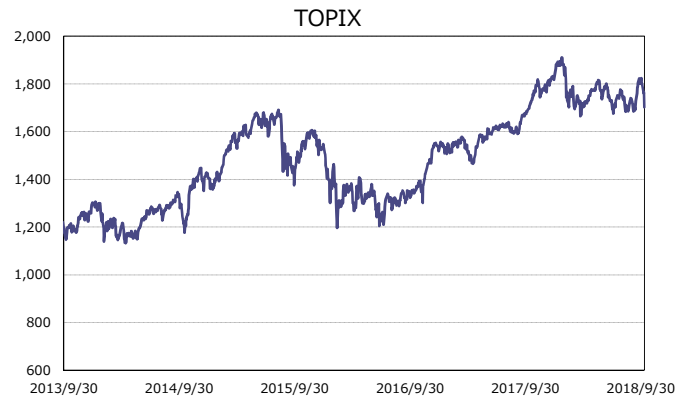
■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

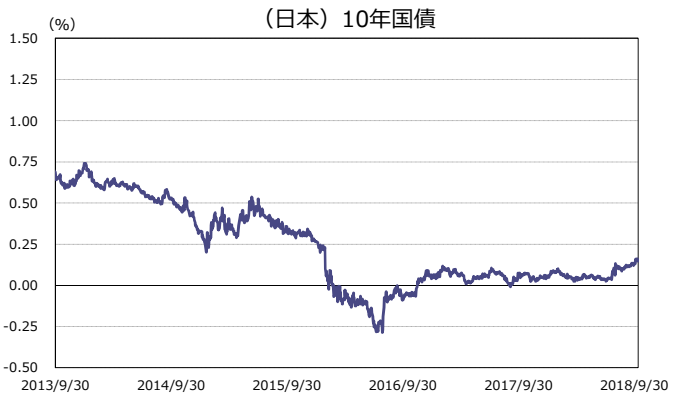
主な経済指標・金融市場の推移：　国内











2018年10月11日現在

Bloombergより損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

経済環境

- 米国経済は力強さを増しているものの、保護主義的な通商政策が、今後景気拡大ペースに対してネガティブな影響を与える可能性があると考えています。
- 個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くベースで、8月に前年比2.0%（7月は2.0%）と目標の2%水準で推移しています。一方、9月の時間当たり賃金は前年比2.8%（8月は2.9%）と低下しました。
- 9月のFOMC理事会で、政策金利を2.00%～2.25%に引き上げ、緩和的という文言を削除しましたが、インフレ率の上昇は想定の範囲内であり、中長期的なインフレ期待も高まっておらず、政策金利の引き上げのペースは今後も緩やかなものになると考えます。

債券市場

- 9月の米国10年債の利回りは、米国景気の底堅さや原油高を背景に、利回りは上昇しました。
- 今後については、10年債の利回りは3%前後を中心とする横ばい圏での推移を予想します。
- 世界経済の拡大ペースに対する期待が後退していることから、利回りの大幅な上昇の可能性は限られると考えます。一方で、米国債の増発懸念や米利上げ継続が予想され、利回りの低下余地も限られると考えます。

株式市場

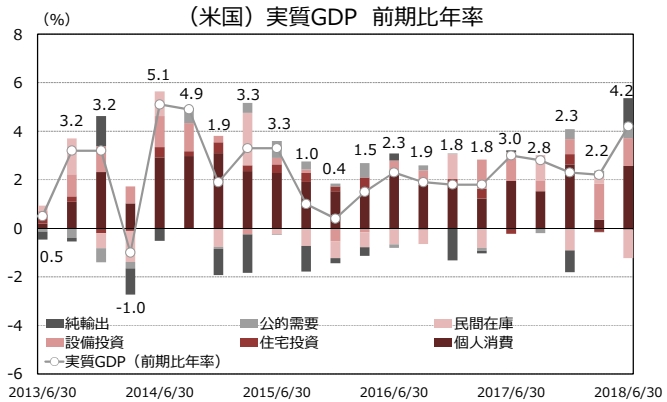
- 9月の米国株式市場は、米中貿易摩擦懸念が相場の重石となりほぼ横ばいとなりました。米国の対イラン経済制裁によるイランの原油減産懸念から原油価格が上昇したことでエネルギー株が上昇しましたが、金利の上昇を受けて不動産や公益などの金利敏感株が下落しました。
- 株式市場は過去と比較して割高な水準にあります。FRBによる資産圧縮や利上げが実施されるなかで、貿易摩擦に対する不透明感も残っており、11月の中間選挙を控えて値動きの荒い展開になると予想しています。
- 10月は7-9月期の企業決算発表が始まります。事前予想では前年比2割程度の増益率が見込まれていますが、貿易摩擦によるインプットコストや、賃金、輸送費等のコストの増加が懸念され、先行きのガイダンスは慎重なトーンが増えると考えています。

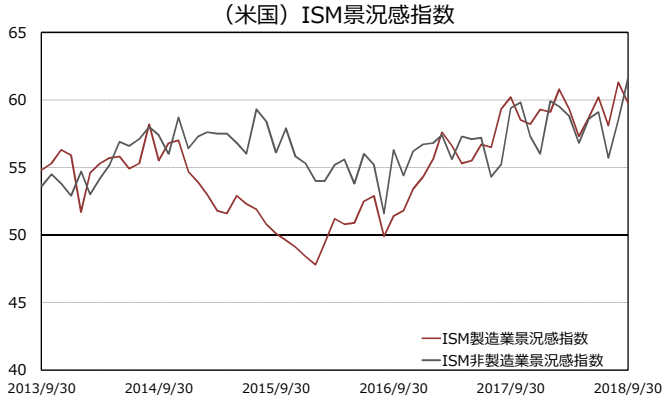
為替市場

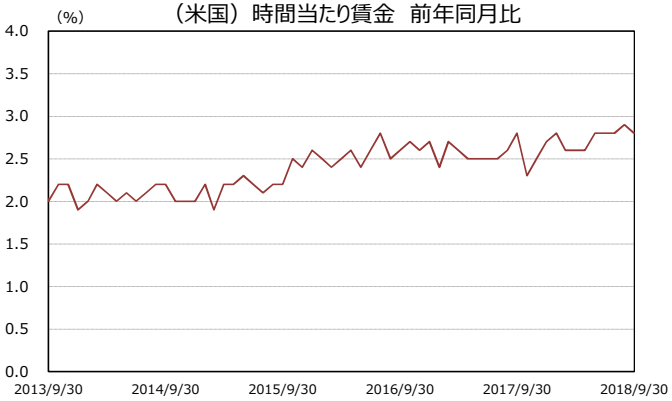
- 9月のドル円相場は、米国の堅調な経済指標や長期金利上昇などを受けて、ドル高円安が進行しました。
- 今後については、ドルの上昇は限定的と考えており、緩やかなドル安円高基調を予想します。
- FRBのバランスシート縮小と利上げはドルの下支え要因になると考えます。しかし、円は実質為替レートから見て割安な水準にあることに加え、保護主義的な通商政策が今後の米国経済にネガティブな影響を与える可能性があり、ドルに下押し圧力がかかっていくものと考えます。

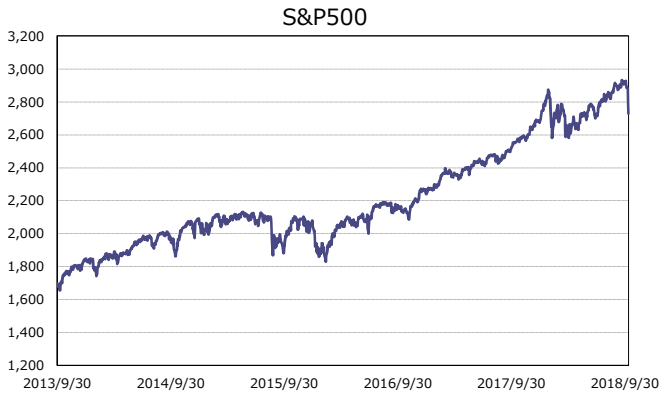
■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

主な経済指標・金融市場の推移：　米国









2018年10月11日現在

Bloombergより損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

経済環境

- 欧州経済については、英国のEU離脱やイタリアの政治不安、貿易摩擦などの懸念材料から、景気減速感が強まっていますが、雇用環境は堅調さを保っており、引き続き金融政策は緩和されていることから、緩やかな景気回復が継続すると考えます。
- 物価については、9月の消費者物価指数は前年比で2.1%（8月2.0%）とやや上昇しましたが、エネルギー価格の上昇による押上げ効果などに基づくもので、変動の大きい食品とエネルギーを除くベースでは0.9%（8月1.0%）に低下しており、今後は1%台に緩やかに低下すると予想します。
- ECBは9月の理事会において、6月と同様、今後景気見通しが良好であることを確認した上で、資産買い入れについて年内に終了し、政策金利の引き上げについては、19年夏までは現在の水準で据え置く方針を示しています。

株式市場

- 9月の欧州株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。上旬は米中貿易摩擦懸念から下げましたが、トルコの利上げによりトルコリラが反発するなど新興国通貨の底打ちが好感され、下旬にかけては金融株中心に値を戻しました。
- 欧州株の米国株に対する割安度は高まっていますが、景況感や企業業績は力強さを欠いています。ECBが資産買入額を縮小するなかで、米国株と同様に不安定な展開が続くと考えています。
- BREXITに関しては、EUとの合意目標期限が11月に先送りされました。しかしながら、アイルランド国境問題等により交渉は難航しています。政治を巡る不透明感は、引き続き欧州株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

債券市場

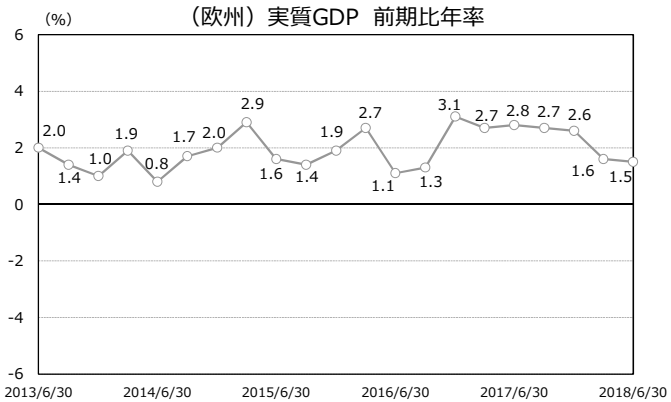
- 9月のドイツ債券市場の利回りは、期待インフレ率が上昇傾向となったことや、月下旬にかけてイタリアの財政拡大懸念が一旦後退したことから、利回りは上昇しました。
- 今後についても、ドイツ債券市場の利回りは、緩やかな上昇推移を予想します。
- イタリアの財政懸念は再燃しており、欧州における政治不安は引き続きドイツ債券利回りの上昇抑制要因になると考えます。ただし、ECBはユーロ圏の景気や物価が大きく下振れない限り、慎重ながらも金融政策の正常化を進めていくと考えるため、利回りは緩やかに上昇していくと予想します。

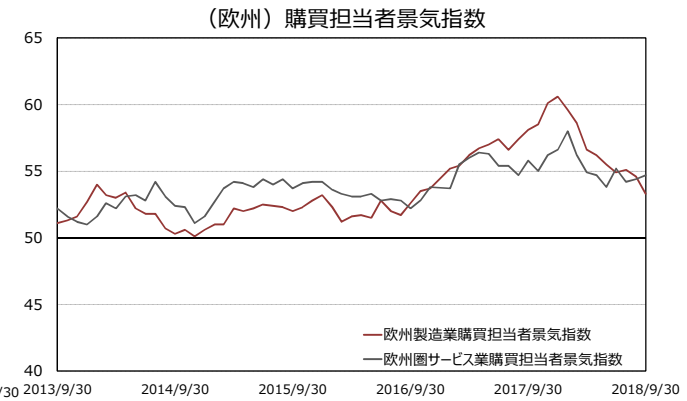
為替市場

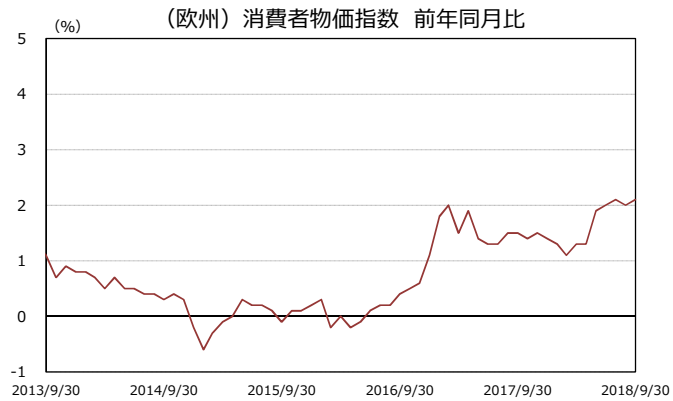
- 9月のユーロ円相場は、月中ごろからイタリアの財政問題への懸念が一旦緩和したことを受けて、ユーロ高円安が進行しました。
- 足元、ユーロ圏の景気回復ペースが鈍化していることや、ドイツの政情不安やイタリアの財政問題などにより、ユーロは対ドルで短期的に頭の重い動きを予想しますが、ユーロ圏の緩やかな景気回復基調は継続すると考えていることや、ECBが慎重ながらも金融正常化を進めていくことから、ユーロが底値を固めていく展開と見ています。ドル安円高が緩やかに進行すると考えるため、ユーロ円では円高圧力がかかりますが、ユーロ安円高の程度は限定的と考えます。

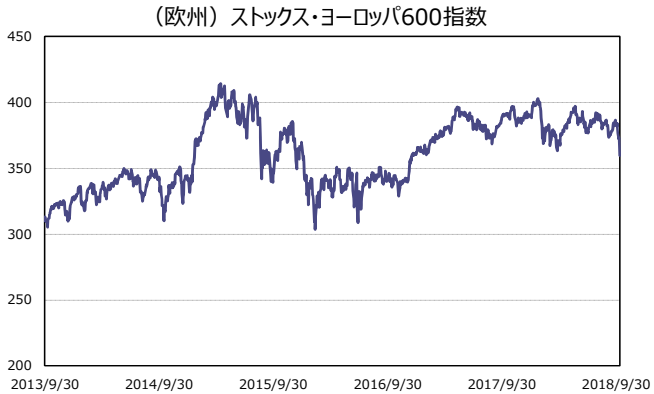
■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

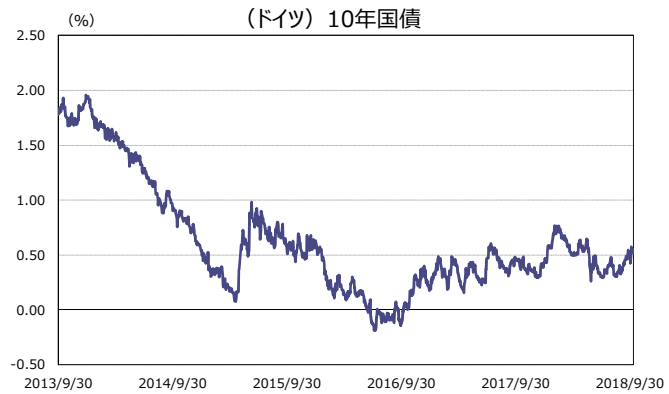
主な経済指標・金融市場の推移：　欧州

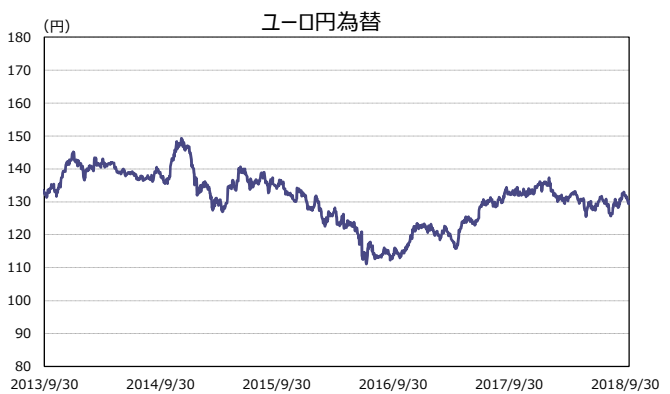












2018年10月11日現在

Bloombergより損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

経済環境

- 中国は、9月の国家統計局の製造業PMI（購買担当者指数）が50.8と前月比で下落しました。新規輸出受注や輸入が低下傾向になっており、貿易摩擦の影響も出始めています。中国政府は減税や企業コストの削減などの政策を発表しましたが、今後も諸政策により景気の下支えを図ると思われます。
- トルコ、インドネシア、ロシア、フィリピンなどの中央銀行は、通貨安などによるインフレ上昇圧力への対応や経常赤字縮小のために、政策金利を引き上げました。トルコについては、市場の予想を大幅に上回る6.25%の利上げを実施し、24%にしました。各中央銀行は政策目標達成のために機動的に対応するものと予想します。

債券市場

- 9月の新興国債券市場の利回りは、全体としてはほぼ変わらずとなりました。エルドアン大統領の意向に反して中銀が大幅な利上げを実施したことが、中央銀行の独立性への懸念の緩和につながり、トルコ国債の利回りは低下しました。一方、予想を上回る物価上昇により、フィリピン国債の利回りは上昇しました。
- 今後については、新興国債券の利回りの上昇は限定的と見ており、高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。
- 一部の新興国では引き続き政治動向に注意が必要なものの、多くの新興国では、慎重な金融・財政運営が期待できることから、インフレ率や経常収支は安定的に推移するものと見ており、先進国より高い実質金利は魅力的と考えています。

株式市場

- 9月の新興国株市場は、小幅に下落しました。通貨安が一服したトルコや、原油価格の上昇を受けてロシアなどが上昇した一方で、原油高による経常赤字拡大が嫌気されたインドや、税制改革法案が嫌気されたフィリピンなどは下落しました。
- 新興国株全体では、バリュエーション的に割安な水準にあるため、中長期的な上昇が見込まれます。一方で、米国金利の上昇は新興国株にとってはネガティブで、先進国株は不安定な動きが見込まれるため、新興国株も当面値動きが荒い展開が続きそうです。
- 中国A株に関して、大手インデックス・プロバイダーのFTSEラッセルおよびMSCIが、来年に主要指数へ組入れる、あるいは組入れウェイトを増加する方針を示しました。中国政府の景気下支え策に加えて、こうした動きは需給面で株式市場の下支えになると考えます。

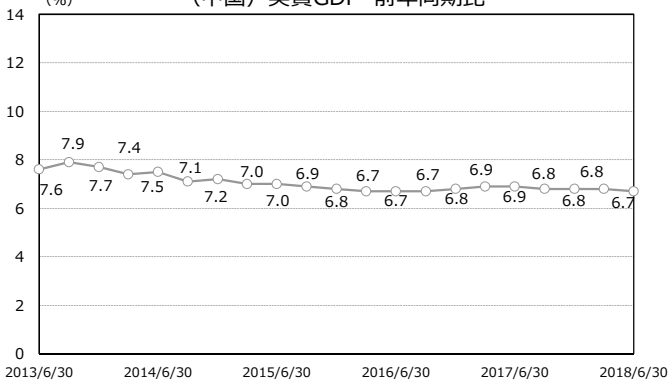
為替市場

- 9月の新興国通貨は上昇しました。特にトルコリラは、中銀による大幅な利上げやトルコで拘束されている米国人牧師が解放される可能性が報じられたことから、大幅な上昇となりました。また、米国の中国からの輸入品2000億ドル相当に対する追加関税の当初の税率が想定を下回る10%に設定されたことから、その他の多くの新興国通貨も上昇しました。
- 今後については、米中貿易摩擦問題等の波乱要因はあるものの、新興国通貨は対ドルで徐々に上昇していくものと予想します。一方、ドル安円高が緩やかに進行すると考えるため、対円では下落圧力がかかりますが、足元からの下落の程度は限定的と考えます。
- 新興国では、国際収支やインフレ率などのファンダメンタルズは総じて改善していることや、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上割安であることが背景にあります。

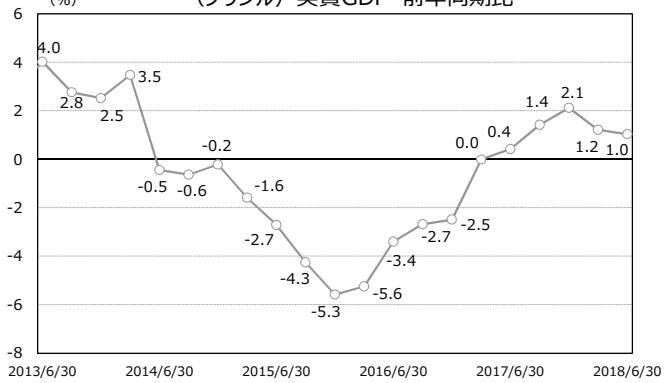
■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

主な経済指標・金融市場の推移： 新興国

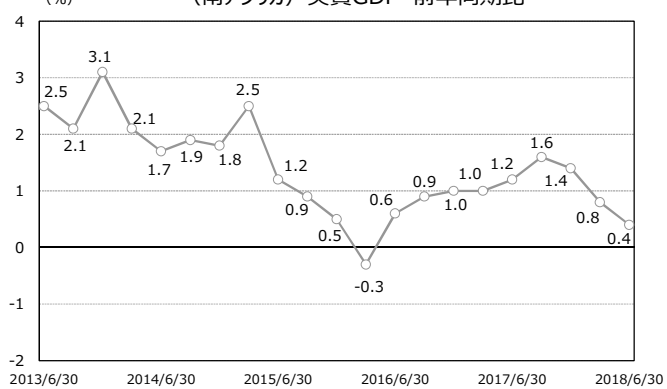
（中国）実質GDP 前年同期比



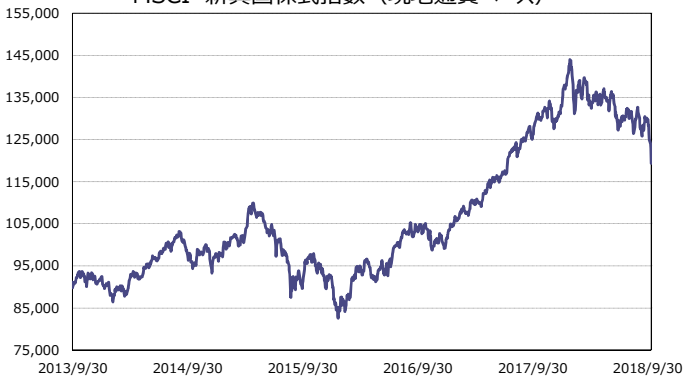
（ブラジル）実質GDP 前年同期比



（南アフリカ）実質GDP 前年同期比



MSCI 新興国株式指数（現地通貨ベース）

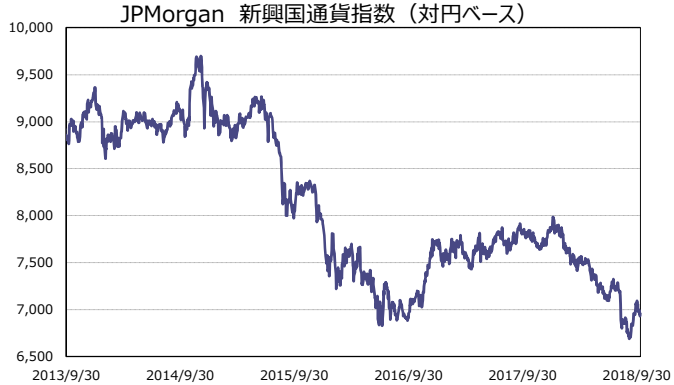


MSCI EM Index

JPMorgan 新興国債券指数（利回り）

JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index (～2018/2/1)
JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated Countries (2018/2/2～)

JPMorgan 新興国通貨指数（対円ベース）



JPMorgan Emerging Market Currency Index Live Spot

2018年10月11日現在

Bloombergより損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

アロケーション戦略

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
今月	－	－	－	－	＋	＋＋	＋
前月	－	－	－	－	＋＋	＋	＋

・市場の調整により中期的魅力度の増した新興国株式のウェイトを引き上げ、基準ウェイト対比最大オーバーウェイトとしました。
・新興国株式対比で中期的魅力度が低下した新興国債券のオーバーウェイト幅を縮小しました。

上表の見方・注意事項

・上表は、当社アセットアロケーションチームが、各資産の中期的魅力度、短期的魅力度を勘案して決定した動的アロケーション戦略を示しています。
・この動的アロケーション戦略は、短期資産を含む7資産（外貨資産は為替ヘッジなし）で構成する当社の代表的なマルチアセット・ポートフォリオの戦略です。各資産の基準ウェイトに対する現時点のポジションを下表の符号により示したものです。
・お客様ごとの個々のアロケーション戦略は、お客様のリスク許容度により異なります。

＋＋　最大オーバーウェイト
＋　オーバーウェイト
＝　ニュートラル
－　アンダーウェイト

Bloombergより損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2018年9月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.2%	5.5%	1.8%	2.8%	5.1%	1.9%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.0%	5.9%	1.4%	7.9%	1.0%	1.6%	0.0%
過去1年間	-0.1%	10.8%	-0.8%	13.0%	-6.0%	0.5%	-0.1%
過去3年間（年率）	1.2%	11.2%	-0.6%	12.3%	3.5%	10.8%	0.0%
過去5年間（年率）	1.6%	11.0%	3.6%	13.4%	1.4%	7.1%	0.0%
過去10年間（年率）	2.0%	7.5%	3.1%	10.2%	3.5%	6.5%	0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%
2004年度	2.1%	1.4%	11.3%	15.7%	21.4%	20.3%	0.0%
2003年度	-1.7%	51.1%	0.2%	24.7%	3.2%	59.8%	0.0%

＊各資産クラスのリターンは、それぞれ次の指標に基づいています。国内債券：NOMURA-BPI（総合）、国内株式：TOPIX（配当込み）、外国債券：FTSE世界国債指数（円ベース）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）、新興国債券（～2018/01）：JPMorgan新興国債券指数（円ベース）、新興国債券（2018/02～）：JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、 円ベース）、新興国株式：MSCIエマージングマーケット（配当込み、円ベース）

Bloombergより損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

（白紙）

[投資一任契約に際しての一般的な留意事項]

● **投資一任契約に係るリスクについて**

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● **投資一任契約に係る費用について**

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用　状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・・申込手数料上限3.78%（税抜3.5%）
■換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・・信託財産留保金上限0.５%
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・・・・信託報酬上限2.052%（税抜1.9%）
■その他費用等・・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント